

2014年6月16日

岡 素之

1. 地域の活性化

- 日本再生には各地域の活性化が不可欠
地域の活性化に情熱をもって取り組んでいる自治体の首長は少なくない。「日本再興戦略」に各地域の成長・発展を重視していることを明記し、地域の人々にも共感してもらう必要がある。
- ICT は健康医療、防災、エネルギー、教育、農業・林業、観光、交通等幅広い分野で地域活性化のツールとしての利活用が可能。
加えて、行政サービスの効率化にも効果がある。
- 地域の活性化に貢献する人材（グローバル対応を含む）の養成も必要。
こうした人材を育成する仕組みを構築すべきである。

- (1) 主体的に取り組んでいる自治体に対し、国が伴走することで活性化を促進させる。
- (2) 自治体の特性に沿った活性化策に、適切な支援を提供する。
- (3) 多くの省庁が関係するので地域活性化統合本部が指令塔となり、効果的、且つ効率的な支援とする。

2. 海外における日本の存在感の向上

～日本を売り込む～

- クール・ジャパン、ビジット・ジャパン、日本文化及び日本語の普及を強化し、日本の存在感を高めることが求められている。
- その実現にあたっては、日本の放送コンテンツの海外展開は極めて効果的なツールである。

- (1) トップセールスに加え、対象国において、テレビを通じて、日本の放送コンテンツを継続的に放映することで、日本に対する正しい理解が深まり、関心が高まる。
- (2) その結果として、インフラ、製品、サービスの輸出及び観光客の増加が期待され、更には日本文化や日本語の普及拡大にも大きく貢献すると思われる。
- (3) 多くの省庁が関係するので知的財産戦略本部が指令塔となり国家戦略として推進する。

以上

地域の活性化 ～ICTを活用した街づくり～

平成26年6月16日 岡 素之

- ICTをツールとして地域活性化を目指す「ICT街づくり推進事業」を平成24年度から推進。
全国約30箇所で地域実証プロジェクトを実施し、各地にて地域懇談会を主催し、街づくりを支援。
- 首長の熱意と住民の参画により、地域の特色を活かした成功モデルが見られるようになってきた。
- 今後、成功モデルの横展開を推進していくことが更なる地域の活性化につながる。

	ICカード／ID	テレビ／CATV	スマートフォン タブレット	無線LAN	センサー
防災	静岡県 袋井市 長野県 塩尻市 東京都 三鷹市 徳島県 福岡県 糸島市	徳島県 鳥取県 米子市	北海道 北見市 山梨県 市川三郷町 愛媛県 新居浜市 神奈川県 横須賀市	東京都 三鷹市	長野県 塩尻市 沖縄県 名護市
見守り	東京都 三鷹市	徳島県	北海道 北見市 石川県 七尾市		長野県 塩尻市 宮城県 大崎市
医療・健康	千葉県 柏市 愛知県 豊田市 群馬県 前橋市		群馬県 前橋市 三重県 玉城町 愛媛県 松山市		佐賀県 武雄市
観光・交通	愛知県 豊田市 兵庫県 淡路市		富山県 富山市 三重県 玉城町 愛媛県 松山市 佐賀県 唐津市	石川県 七尾市 富山県 富山市 沖縄県 久米島町	
農業	静岡県 袋井市			沖縄県 久米島町	長野県 塩尻市 佐賀県 唐津市 佐賀県 武雄市
林業					岡山県 真庭市
環境・エネルギー		鳥取県 米子市	千葉県 柏市		沖縄県 名護市
公共サービス 人材・教育 コミュニティ	大阪府 箕面市 奈良県 葛城市		福島県 会津若松市 三重県 玉城町 大阪府 箕面市		

ICTを活用した街づくりに関する地域実証プロジェクトの事例①

徳島県の例【防災】

- ✓ 住民に配布したICカードと家庭のテレビをIDによって紐付けすることにより、災害時に個人名をテレビ画面に表示して避難指示。
- ✓ 避難所ではICカードの読み取りにより、避難者情報を把握。
- ✓ 高齢者でも使い慣れたテレビリモコン(赤青等のボタン)を活用して、平時には見守り等へも活用。

コイケさん
今すぐ避難して下さい！



テレビ画面にて
個人名を表示した
避難指示



ICカードにより、住民の
避難状況を取得し一元管理



テレビリモコンを使って
見守り等にも活用

愛知県豊田市の例【医療・健康】

- ✓ モニターの同意のもと、ICカード(計2739枚を配布)に氏名、年齢等のほか、既往歴や投薬歴等も書き込んで、救急搬送時に活用。
- ✓ ICカードは、病院や診療所、コミュニティバス等で利用可能な医療・交通分野統合型

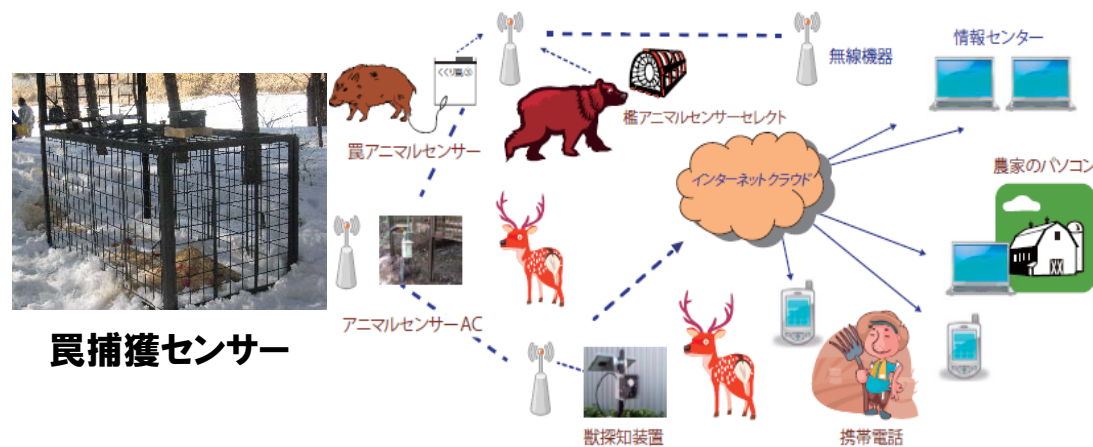


ICTを活用した街づくりに関する地域実証プロジェクトの事例②

長野県塩尻市の例【農業】

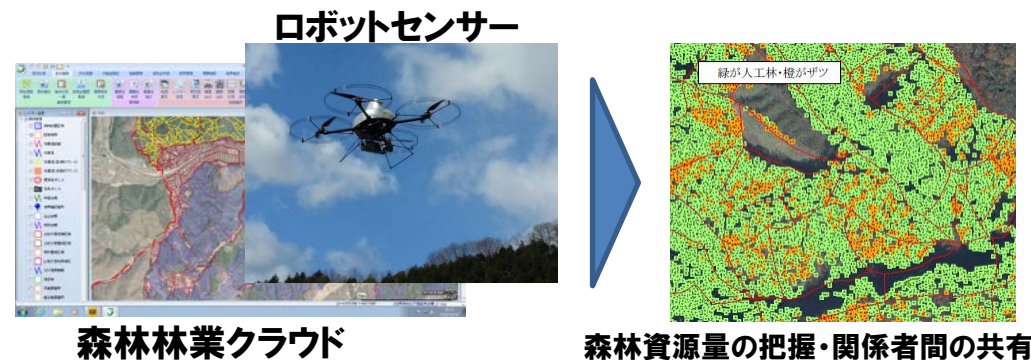
- ✓ イノシシなどの鳥獣被害による収穫高の減少が年々深刻化。
獣検知等の**センサーネットワークを構築**。
- ✓ **鳥獣被害**: 稲作面積の
85%(H23) → 20%(H24) → 0%(被害なし)(H25)
- ✓ 農業収入
354万円(H23) → 1890万円(H24) → 2362万円(H25)

※鳥獣被害は、全国で約230億円



岡山県真庭市の例【林業】

- ✓ 従来は人が行っていた樹木の位置等の確認作業を、上空からロボットセンサー(ラジコンヘリコプター)で実施。
- ✓ **従来は2人・日/1区画を要していた森林資源の分布把握等の作業を1分に短縮**。
- ✓ 木材の加工過程で発生する木屑等を利用して**バイオマス事業**を推進。CLT(クロス・ラミネイテッド・ティンバー)工法の活用により木材の需要拡大が期待。



奈良県葛城市の例【公共サービス】

- ✓ 近隣する7つの自治体が連携して、22の業務を対象として**基幹システムを共同化(クラウド化)することで約60%の経費節減に成功**。
- ✓ その経費を活用して、中学までの全ての児童に対して医療費の補助を実施。

1. 現在取組中の事例

対象国	番組名／内容	現状
シンガポール	『Japan Hour』	地上放送チャンネル Channel News Asia において、毎週3時間日本の温泉宿やグルメ等を紹介。1991年放送開始。
台湾	『北海道アワー』	台湾のケーブルテレビ(JET-TV)を通じて北海道紹介番組(30分番組)を毎週放送。1997年放送開始。
シンガポール	『Hello Japan』	昨年2月、シンガポールのケーブルテレビ(StarHub)において日本番組専門チャンネルが開局(24時間放送、英語)。
ベトナム	国際共同制作、 日本ドラマを放送	昨年9月、日越国交樹立40周年を記念し、両国の地上放送局がドラマを共同製作。同10月より日本のドラマを集中放送(地上放送チャンネルVTV)。
インドネシア	『WAKU WAKU JAPAN』	本年2月、衛星放送において日本番組専門チャンネルが開局。(24時間放送、インドネシア語)
ミャンマー	ドラマの放送	本年3月より、地上放送チャンネルMNTVにおいて、大河ドラマ、朝ドラを放送中。

上記の他、2009年より『NHK WORLD TV』が衛星放送やケーブルテレビを通じて24時間英語放送を行っている。
対象エリアは140カ国、1億9,000万世帯。

2. 今後の取組について

ASEAN主要国(マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)において、関係政府機関や民間企業力を結集したオールジャパン体制で日本コンテンツの継続的な放送を重点的に実施。